

# 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっている。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 車両運搬具及び什器備品

定額法によっている。

#### ② ソフトウェア

法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### ② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

### (6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,791,000	0	167,000	2,624,000
投資有価証券	497,209,000	167,000	0	497,376,000
小 計	500,000,000	167,000	167,000	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	38,738,203	4,275,186	0	43,013,389
新宿歴史文化まつり積立資産	10,126,000	0	0	10,126,000
林芙美子記念事業積立資産	10,000,000	0	2,025,500	7,974,500
新宿シィハーマソン積立資産	10,000,000	10,000,000	0	20,000,000
子どもフェスタ積立資産	10,000,000	1,000,000	0	11,000,000
固定資産取得積立資産	60,000,000	0	0	60,000,000
小 計	138,864,203	15,275,186	2,025,500	152,113,889
合 計	638,864,203	15,442,186	2,192,500	652,113,889

## 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	2,624,000	(2,624,000)	—	—
投資有価証券	497,376,000	(497,376,000)	—	—
小 計	500,000,000	(500,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	43,013,389	—	—	(43,013,389)
新宿歴史文化まつり積立資産	10,126,000	—	(10,126,000)	—
林芙美子記念事業積立資産	7,974,500	—	(7,974,500)	—
新宿シィハーマソン積立資産	20,000,000	—	(20,000,000)	—
子どもフェスタ積立資産	11,000,000	—	(11,000,000)	—
固定資産取得積立資産	60,000,000	—	(60,000,000)	—
小 計	152,113,889	—	(109,100,500)	(43,013,389)
合 計	652,113,889	(500,000,000)	(109,100,500)	(43,013,389)

## 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,012,050	1,911,448	100,602
什器備品	86,013,687	31,299,720	54,713,967
ソフトウェア	66,659,650	29,625,677	37,033,973
リース資産	9,954,000	949,200	9,004,800
合 計	164,639,387	63,786,045	100,853,342

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券20年114回	497,376,000	569,800,000	72,424,000
国際復興開発銀行債			
ハイパ-リハ-ステ-ュアルレンツ-債	100,000,000	90,450,000	△ 9,550,000
為替リンク債	100,000,000	95,480,000	△ 4,520,000
利付国庫債券10年313回	199,998,000	214,240,000	14,242,000
利付国庫債券20年125回	301,728,619	332,630,000	30,901,381
合計	1,199,102,619	1,302,600,000	103,497,381

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
新宿区補助金	新宿区	-	472,386,853	472,386,853	-	—
合計		-	472,386,853	472,386,853	-	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	10,648,042
合計	10,648,042

8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	485,639,097	現金預金勘定	607,436,493
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28,594,797	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 297,376,000
現金及び現金同等物	457,044,300	現金及び現金同等物	310,060,493

9 リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部他における防犯用テレビカメラシステム（什器備品）である。

10 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	△ 43,013,389
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金 (①+②)	△ 43,013,389

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	4,361,297
②会計基準変更時差異の費用処理額	0
③その他 (注1)	2,508,000
④退職給付費用 (①+②+③)	6,869,297

(注1) 確定拠出型年金制度への掛金拠出額である。

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

11 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

未払事業税否認	234,744
賞与引当金	68,972
未払法定福利費	10,214
繰延税金資産 (流動資産)	313,930
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,154
繰延税金資産 (固定資産)	18,154
繰延税金資産合計	332,084

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	25,211,698	13,403,135	38,614,833
寄附金損金算入限度額 (B)	-	12,849,789	12,849,789
小計 (C) = (A) + (B)	25,211,698	26,252,924	51,464,622
法人税・住民税及び事業税 (D)	-	3,568,200	3,568,200
法人税等調整額 (E)	-	182,831	182,831
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E)	25,211,698	9,652,104	34,863,802

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	30.83%
(調整)	
住民税均等割	0.52%
軽減税率	-5.15%
法定実効税率	1.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.99%

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	30,365,261	29,963,000	30,365,261	0	29,963,000
退職給付引当金	38,738,203	4,361,297	86,111	0	43,013,389